

# 市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> 号外

2021年2月28日  
日本共産党新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748  
Mail : [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## コロナ禍で苦しむ市民には痛み、大型開発は歯止めなく 新潟市2021年度予算案に対する見解

日本共産党  
市議会議員団

2021年2月16日に新潟市が発表した2021年度予算案は、3866億円(対前年度比マイナス44億円)ですが、12月補正、2月補正での前倒し実施分140億円を加えると406億円となりました。コロナ禍で心配された市税収入は前年度比マイナス70億円が見込まれましたが、一方、地方交付税は対前年度比プラス103億円(普通交付税プラス29億円、臨時財政対策債プラス74億円)が予定されました。

新年度予算は、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることを最優先にする予算にしなければなりません。しかし、医療機関への財政支援もPCR検査拡充も、中小業者や商店支援のための施策も、生活困窮者等への支援もきわめて不十分です。新型コロナウイルスとたたかう医療機関や介護施設等とその職員はもとより、コロナ禍で苦しむ市民の願いに背を向けた予算案と言わざるを得ません。

(1) コロナ禍に苦しむ市民に「集中改革プラン」の名で、さらに痛みおしつける  
予算案

今回の予算案では、「集中改革プラン」についての市の説明では、「集中改革期間の最終年度である令和3年度については、これまでの集中改革の取組みに加え、新しい日常の視点で、従来の社会経済活動を前提とした既存事業や体制を見直すなど9.8億円を積み増し、改革効果は18.0億円となりました」としています。

「集中改革プラン」のこの間の事業切り捨てに加え、令和3年度は、高齢者向け紙オムツ支給事業(令和2年度見直しによる影響)で9千万円、障がい者交通費助成で7500万円、就学援助制度の認定基準の見直し1億5千万円、学校調理員・用務員業務の民間委託4500万円などコロナ禍で苦しむ市民にさらに痛みを押し付けるものとなっていることは許しがたいものです。



(2) コロナ禍で大きな影響を受ける中小業者・商店を応援する予算案でない

新型コロナウイルス感染症で飲食店をはじめ中小業者・商店は大きな影響を受けています。政府に対して持続化給付金、家賃支援給付金の第二弾を求めなければなりません。

2月補正予算に計上されている「地域のお店応援商品券」だけでなく、中小業者や商店を直接応援するために、新潟市が昨年独自に実施したビジネス継続給付金事業を要件緩和したうえでふたたび実施するなどが必要です。

(3) コロナ禍で困窮する人たちに目を向けた予算案になっていない

2月補正予算には、国が実施した「低所得のひとり親世帯への臨時給付金」はありますが、新潟市独自の困窮世帯に対する施策はありません。また、県外にいる新潟市出身学生への支援も民間まかせです。コロナ禍で困窮する人たちに目を向けた予算案になっていません。

(4) コロナ禍で利用者激減の公共交通に対する戦略なき  
予算案

市民の足を守る公共交通に対しては何も方向、戦略を持たないものとなっています。路線が廃止されることや、運賃値上げなどで、利用者がいっそう不便とならないよう事業者としっかり協議することが必要です。

2面に続く

**（5）「ポストコロナ」の名で、大型開発は歯止めなく、さらにバスタ新潟も**

新潟駅周辺整備事業に96億7千万円、2月補正の45億8千万円を加えると142億円ともなり、新潟中央環状道路に23億2千万円、2月補正の2億3千万円を加えると25億5千万円となり、国直轄の万代島ルート線は約8億円を見込み、2月補正の1億6600万円を加えると9億6600万円にもなります。そのうえで、「新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナル」と説明し、場所は新潟駅南口を想定している国直轄事業の「仮称バスタ新潟」には、事業化のための調査費2330万円が計上され、新たな大型事業に乗り出すこととなります。

新年度予算案の新潟市の説明では、「選ばれる都市 新潟市（ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり）」と大きく掲げていますが、その内容はこれまで本市がすすめてきた大型事業を並べているだけで「ポストコロナ」の名の悪用と言わざるをえません。



**（6）子どもの医療費助成など 市民要求前進も**

多くの市民が求め、婦人団体はじめ多くの団体が運動し、議会では日本共産党議員団が繰り返し求めてきた子ども医療費助成の対象年齢を病院も高校卒業まで広げることが実現することは大きな前進です。

また、補助額の上限が1万円など先進の都市と比べて不十分であるものの、介護保険施設等職員に対するPCR検査費用補助にも8000万円が計上されました。

国民健康保険料は、他都市では引き上げが予定される中、新潟市はこの間の日本共産党議員団の論戦もあり、据え置きとなりました。

新型コロナウイルス感染症の広がりは、感染拡大に弱い日本の社会をうきぼりにしました。「社会保障を削るのがよい政治」という新自由主義が日本にもちこまれ、医療や介護、保育などの予算が削りに削られ、新潟市民もこうした国の影響をもろに受けてきました。また、収入が低い人により多くの犠牲が…。コロナ禍で、格差拡大をとめられない経済システムの欠陥がうきぼりになっています。

いま必要なことは、「ポストコロナ」の名のもとで、従来型の大型事業にしがみつくことではありません。コロナと最前線だったケア労働者を大事にすること、格差をなくすことが求められており、新潟市政もこうした方向にすすめることが必要です。

コロナ禍から市民の命と暮らしを守る新潟市政へ、日本共産党議員団は全力をつくします。



**市民生活に影響の大きい集中改革プランによる削減**

「新潟市集中改革プラン 取り組み項目（2021年2月9日）」

**就学援助事業** 就学援助の認定基準をH26年に引き下げられた生活保護基準に見直し、1億5千万円削減

その結果、認定されない人が1,200人、階層変更が3,600人となり、4,800人が制度から外れたり、支給額が減額されることになりました。

**紙おむつ支給事業** 紙おむつの支給対象の要件を厳しくして5,800人を対象から切り捨て、1億円削減

支給対象の要件を「屋内での生活も介助が必要な人」、又は「重度の認知症の人」に限定したため、排泄のコントロールができない人までも対象から外されてしまいました。

**障がい者自動車燃料費助成**

26,000円（R1年）→18,000円（R2年）→10,000円（R3年）と燃料費の上限を段階的に削減し、R2年は7千2百万円、R3年は7千5百万円削減

